



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行  
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 舟見 英夫  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	209,160	15.4	40,421	△17.5	26,312	△12.7
28年3月期	181,203	4.3	49,023	2.4	30,171	10.9

(注) 包括利益 29年3月期 64,948百万円 (—%) 28年3月期 2,095百万円 (△97.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.92	51.86	3.8	0.4	19.3
28年3月期	59.85	59.79	4.5	0.6	27.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,703,848	743,555	8.2	1,414.70
28年3月期	8,172,508	686,158	8.0	1,305.83

(参考) 自己資本 29年3月期 716,814百万円 28年3月期 661,651百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	272,026	178,511	△7,620	867,254
28年3月期	86,918	21,506	△7,232	424,339

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	7,568	25.0	1.1
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	7,093	26.9	1.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△8.8	11,500	△12.7	22.69
通期	35,000	△13.4	23,000	△12.5	45.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	511,103,411 株	28年3月期	511,103,411 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,416,548 株	28年3月期	4,415,783 株
② 期末自己株式数	29年3月期	506,687,386 株	28年3月期	504,065,678 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	169,558	19.6	34,205	△19.4	23,173	△16.5
28年3月期	141,655	5.0	42,462	3.0	27,765	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.73	45.67
28年3月期	55.04	54.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,642,332	691,348	7.9	1,363.77
28年3月期	8,125,328	646,410	7.9	1,275.21

(参考) 自己資本 29年3月期 691,005百万円 28年3月期 646,136百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△12.0	10,000	△14.1	19.73
通期	29,000	△15.2	20,000	△13.6	39.47

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 追加情報 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
※ 平成28年度 決算説明資料	

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績

#### ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績につきましては、経常収益は前期比 279 億 5 千 6 百万円増加して 2,091 億 6 千万円となりました。また、経常費用は前期比 365 億 5 千 8 百万円増加して 1,687 億 3 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 86 億 1 百万円減少して 404 億 2 千 1 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 38 億 5 千 9 百万円減少して 263 億 1 千 2 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び貸出金利息等が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が増加したことから、前期比 279 億 2 百万円増加し 1,695 億 5 千 8 百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」及び「営業経費」が増加したことから、前期比 361 億 5 千 9 百万円増加し 1,353 億 5 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 82 億 5 千 6 百万円減少し 342 億 5 百万円となり、当期純利益は前期比 45 億 9 千 1 百万円減少し 231 億 7 千 3 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 367 億 2 千 5 百万円、リース業で 28 億 1 千 4 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

#### イ. 次期の見通し

平成 29 年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常利益は 54 億円減益となる 350 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 33 億円減益となる 230 億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、資金利益及び貸倒引当金戻入益の減少等が予想されることから、経常利益は 52 億円減益となる 290 億円、当期純利益は 31 億円減益となる 200 億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金及び法人預金が増加したことから、期中 1,616 億円増加して期末残高は 6 兆 3,907 億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、個人向け資金及び長野県内外の事業向け資金が増加したことから、期中 2,287 億円増加して期末残高は 4 兆 8,641 億円となりました。

有価証券は、国債等の残高減少により期中 2,205 億円減少して期末残高は 2 兆 4,597 億円となりました。市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、期中 1,619 億円増加して期末残高は 6 兆 4,019 億円となりました。

貸出金は、期中 2,277 億円増加して期末残高は 4 兆 9,108 億円となりました。

有価証券は、期中 2,186 億円減少して期末残高は 2 兆 4,650 億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど 2,720 億円の流入となりました。前期と比べ 1,851 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還の収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから1,785億円の流入となりました。前期と比べ1,570億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により76億円の流出となりました。前期と比べ3億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,429億円増加して8,672億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[配当方針]

1株当たりの配当の下限を5円とし、安定配当と自己株式取得による積極的な株主還元を実施。

当期の期末配当につきましては上記方針に基づき、1株当たり8円とする予定です。

中間配当金と合わせた年間配当金は14円を予定しております。

次期の配当につきましては、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	439,755	885,456
コールローン及び買入手形	24,855	100,485
買入金銭債権	57,744	60,836
特定取引資産	11,912	15,444
金銭の信託	61,768	61,651
有価証券	2,680,298	2,459,732
貸出金	4,635,402	4,864,144
外国為替	22,529	24,756
リース債権及びリース投資資産	63,995	63,583
その他資産	129,193	112,716
有形固定資産	38,706	38,056
建物	12,578	12,293
土地	14,612	13,986
リース資産	91	57
建設仮勘定	292	315
その他の有形固定資産	11,132	11,401
無形固定資産	5,767	5,221
ソフトウェア	5,141	4,599
その他の無形固定資産	625	621
退職給付に係る資産	15,775	23,689
繰延税金資産	2,182	2,088
支払承諾見返	33,709	32,218
貸倒引当金	△51,089	△46,233
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	8,172,508	8,703,848
<b>負債の部</b>		
預金	6,229,088	6,390,778
譲渡性預金	536,769	502,283
コールマネー及び売渡手形	125,103	3,594
債券貸借取引受入担保金	228,597	596,632
特定取引負債	4,406	4,735
借入金	87,066	234,613
外国為替	2,131	1,572
その他負債	166,483	105,337
退職給付に係る負債	12,476	12,058
睡眠預金払戻損失引当金	919	879
偶発損失引当金	1,331	1,112
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	58,254	74,468
支払承諾	33,709	32,218
負債の部合計	7,486,350	7,960,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	427,451
自己株式	△3,153	△3,154
株主資本合計	492,344	511,056
その他有価証券評価差額金	217,206	212,936
繰延ヘッジ損益	△43,745	△9,979
退職給付に係る調整累計額	△4,153	2,801
その他の包括利益累計額合計	169,307	205,758
新株予約権	274	343
非支配株主持分	24,231	26,396
純資産の部合計	686,158	743,555
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,703,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	181,203	209,160
資金運用収益	87,387	85,877
貸出金利息	52,160	48,331
有価証券利息配当金	33,131	34,494
コールローン利息及び買入手形利息	217	359
預け金利息	468	420
その他の受入利息	1,410	2,272
信託報酬	2	2
役務取引等収益	21,696	20,267
特定取引収益	1,832	1,735
その他業務収益	52,539	88,515
その他経常収益	17,744	12,761
貸倒引当金戻入益	5,162	2,298
償却債権取立益	27	25
その他の経常収益	12,554	10,438
経常費用	132,180	168,739
資金調達費用	12,178	11,852
預金利息	3,486	3,819
譲渡性預金利息	556	107
コールマネー利息及び売渡手形利息	123	172
債券貸借取引支払利息	587	1,149
借用金利息	364	631
その他の支払利息	7,059	5,971
役務取引等費用	6,704	6,910
その他業務費用	42,745	77,489
営業経費	60,869	66,081
その他経常費用	9,682	6,405
その他の経常費用	9,682	6,405
経常利益	49,023	40,421
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	389	801
固定資産処分損	163	73
減損損失	225	727
税金等調整前当期純利益	48,635	39,622
法人税、住民税及び事業税	12,636	11,505
法人税等調整額	4,019	322
法人税等合計	16,656	11,827
当期純利益	31,979	27,794
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	30,171	26,312

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,979	27,794
その他の包括利益	△29,883	37,153
その他有価証券評価差額金	△6,439	△3,633
繰延ヘッジ損益	△16,570	33,766
退職給付に係る調整額	△6,873	7,020
包括利益	2,095	64,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997	62,763
非支配株主に係る包括利益	1,097	2,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491
当期変動額					
剰余金の配当			△8,022		△8,022
親会社株主に帰属する当期純利益			30,171		30,171
株式交換による増加		4,150		2,255	6,405
自己株式の取得				△2,972	△2,972
自己株式の処分		691		2,579	3,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,842	22,149	1,861	28,853
当期末残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当期変動額							
剰余金の配当							△8,022
親会社株主に帰属する当期純利益							30,171
株式交換による増加							6,405
自己株式の取得							△2,972
自己株式の処分							3,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,029	△16,570	△6,574	△29,174	2	△5,732	△34,903
当期変動額合計	△6,029	△16,570	△6,574	△29,174	2	△5,732	△6,050
当期末残高	217,206	△43,745	△4,153	169,307	274	24,231	686,158

(株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△7,600		△7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	18,711	△0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△43,745	△4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,635	39,622
減価償却費	5,558	6,169
減損損失	225	727
貸倒引当金の増減(△)	△7,389	△4,856
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,475	△7,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	622	△418
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	94	△40
偶発損失引当金の増減(△)	23	△219
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	—	△2
資金運用収益	△87,387	△85,877
資金調達費用	12,178	11,852
有価証券関係損益(△)	△8,009	△8,259
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△161	△1,033
為替差損益(△は益)	14	1
固定資産処分損益(△は益)	162	73
特定取引資産の純増(△)減	5,783	△3,532
特定取引負債の純増減(△)	△1,876	329
貸出金の純増(△)減	△128,519	△228,742
預金の純増減(△)	△8,254	161,689
譲渡性預金の純増減(△)	83,151	△34,486
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△957	147,546
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	689	△2,785
コールローン等の純増(△)減	35,172	△78,722
コールマネー等の純増減(△)	116,514	△121,509
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△19,966	368,035
外国為替(資産)の純増(△)減	△871	△2,227
外国為替(負債)の純増減(△)	756	△558
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,214	411
資金運用による収入	90,364	88,530
資金調達による支出	△12,174	△11,855
その他	△27,181	54,130
小計	103,458	286,083
法人税等の支払額	△16,539	△14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,918	272,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△774,852	△957,778
有価証券の売却による収入	541,631	973,373
有価証券の償還による収入	257,860	167,536
金銭の信託の増加による支出	△56,508	△26,043
金銭の信託の減少による収入	59,723	27,193
固定資産の取得による支出	△7,599	△7,224
固定資産の売却による収入	1,251	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,506	178,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,972	△0
自己株式の売却による収入	3,783	0
配当金の支払額	△8,022	△7,600
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,232	△7,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,178	442,915
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339
現金及び現金同等物の期末残高	424,339	867,254

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## (6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	143,806	33,947	177,753	3,449	181,203	—	181,203
セグメント間の内部経常収益	1,196	862	2,058	69	2,127	△ 2,127	—
計	145,002	34,809	179,812	3,519	183,331	△ 2,127	181,203
セグメント利益	45,075	3,299	48,375	671	49,047	△ 23	49,023
セグメント資産	8,121,171	92,391	8,213,562	15,493	8,229,056	△ 56,547	8,172,508
セグメント負債	7,468,512	63,541	7,532,053	7,765	7,539,819	△ 53,468	7,486,350
その他の項目							
減価償却費	3,932	1,595	5,527	31	5,558	—	5,558
資金運用収益	87,406	91	87,497	127	87,624	△ 237	87,387
資金調達費用	12,073	309	12,382	33	12,415	△ 237	12,178
特別利益	1	0	1	—	1	△ 0	1
特別損失	388	4	393	0	393	△ 4	389
固定資産処分損	163	0	163	0	163	—	163
減損損失	225	—	225	0	225	—	225
税金費用	15,507	963	16,471	190	16,662	△ 6	16,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,347	3,219	7,567	31	7,599	—	7,599

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△56,547百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△53,468百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△6百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	205,587	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	1,656	30	1,686	△ 1,686	—
計	173,349	33,894	207,244	3,602	210,846	△ 1,686	209,160
セグメント利益	36,725	2,814	39,539	889	40,428	△ 7	40,421
セグメント資産	8,650,306	93,323	8,743,630	21,083	8,764,714	△ 55,495	8,709,219
セグメント負債	7,940,156	62,149	8,002,306	12,025	8,014,331	△ 52,409	7,961,922
その他の項目							
減価償却費	4,409	1,728	6,137	32	6,169	—	6,169
資金運用収益	85,853	83	85,937	117	86,054	△ 177	85,877
資金調達費用	11,784	219	12,003	26	12,030	△ 177	11,852
特別利益	0	0	0	2	2	—	2
特別損失	801	0	801	0	801	—	801
固定資産処分損	73	0	73	—	73	—	73
減損損失	727	0	727	0	727	—	727
税金費用	10,890	704	11,594	233	11,827	0	11,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,596	3,547	7,144	80	7,224	—	7,224

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△55,495百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△52,409百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305円83銭	1,422円09銭
1株当たり当期純利益金額	59円85銭	51円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円79銭	51円86銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	686,158	747,296
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	24,506	26,740
うち新株予約権	百万円	274	343
うち非支配株主持分	百万円	24,231	26,396
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	661,651	720,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	506,687	506,686

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	30,171	26,312
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	30,171	26,312
普通株式の期中平均株式数	千株	504,065	506,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	509	622
うち新株予約権	千株	509	622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	429,824	870,307
現金	85,371	77,765
預け金	344,453	792,541
コールローン	24,855	100,485
買入金銭債権	57,744	60,836
特定取引資産	11,912	15,444
商品有価証券	2,037	2,308
特定金融派生商品	4,875	5,136
その他の特定取引資産	4,999	7,999
金銭の信託	61,768	61,651
有価証券	2,683,747	2,465,065
国債	1,351,138	1,102,976
地方債	135,376	185,639
社債	285,579	275,476
株式	284,552	353,696
その他の証券	627,100	547,276
貸出金	4,683,119	4,910,882
割引手形	17,462	18,029
手形貸付	191,752	171,456
証書貸付	3,797,183	4,052,896
当座貸越	676,721	668,500
外国為替	22,529	24,756
外国他店預け	19,548	22,375
買入外国為替	2,645	2,063
取立外国為替	335	316
その他資産	104,433	88,021
未決済為替貸	34	36
前払費用	564	583
未収収益	9,015	7,308
先物取引差入証拠金	151	79
先物取引差金勘定	—	57
金融派生商品	9,206	6,779
金融商品等差入担保金	43,634	11,029
その他の資産	41,826	62,147
有形固定資産	31,332	30,228
建物	11,965	11,684
土地	14,249	13,614
リース資産	1,541	1,293
建設仮勘定	292	315
その他の有形固定資産	3,282	3,320
無形固定資産	5,224	4,816
ソフトウェア	4,592	4,203
リース資産	20	7
その他の無形固定資産	610	606
前払年金費用	19,144	17,474
支払承諾見返	33,709	32,218
貸倒引当金	△44,017	△39,856
<b>資産の部合計</b>	<b>8,125,328</b>	<b>8,642,332</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,239,986	6,401,969
当座預金	245,642	262,489
普通預金	3,230,872	3,457,877
貯蓄預金	58,291	57,809
通知預金	13,079	9,028
定期預金	2,451,711	2,385,798
定期積金	33,230	32,897
その他の預金	207,160	196,069
譲渡性預金	546,717	515,883
コールマネー	125,103	3,594
債券貸借取引受入担保金	228,597	596,632
特定取引負債	4,406	4,735
特定金融派生商品	4,406	4,735
借入金	79,016	226,963
借入金	79,016	226,963
外国為替	2,131	1,572
外国他店借	162	43
売渡外国為替	754	797
未払外国為替	1,213	730
その他負債	147,774	83,202
未決済為替借	5	1,631
未払法人税等	4,165	3,624
未払費用	5,623	5,720
前受収益	1,621	1,553
給付補填備金	3	3
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	73,104	25,373
金融商品等受入担保金	624	1,508
リース債務	1,665	1,395
資産除去債務	16	16
その他の負債	60,940	42,377
退職給付引当金	9,738	9,746
睡眠預金払戻損失引当金	919	879
偶発損失引当金	1,331	1,112
繰延税金負債	59,483	72,473
支払承諾	33,709	32,218
負債の部合計	7,478,917	7,950,983

## (株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,992
利益剰余金	391,405	406,979
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	343,795	359,368
固定資産圧縮積立金	937	920
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	35,257	30,848
自己株式	△3,153	△3,154
株主資本合計	473,096	488,669
その他有価証券評価差額金	216,785	212,314
繰延ヘッジ損益	△43,745	△9,979
評価・換算差額等合計	173,039	202,335
新株予約権	274	343
純資産の部合計	646,410	691,348
負債及び純資産の部合計	8,125,328	8,642,332

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	141,655	169,558
資金運用収益	87,136	85,579
貸出金利息	52,058	48,209
有価証券利息配当金	33,047	34,373
コールローン利息	217	359
預け金利息	456	412
その他の受入利息	1,357	2,224
信託報酬	2	2
役務取引等収益	18,439	16,839
受入為替手数料	5,263	5,183
その他の役務収益	13,175	11,655
特定取引収益	228	134
商品有価証券収益	119	47
特定金融派生商品収益	98	84
その他の特定取引収益	10	2
その他業務収益	18,270	54,565
外国為替売買益	753	834
国債等債券売却益	17,516	53,518
金融派生商品収益	—	211
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,578	12,437
貸倒引当金戻入益	5,016	2,271
償却債権取立益	13	6
株式等売却益	3,541	2,962
金銭の信託運用益	6,261	3,925
その他の経常収益	2,746	3,271
経常費用	99,193	135,352
資金調達費用	12,075	11,787
預金利息	3,491	3,820
譲渡性預金利息	556	111
コールマネー利息	123	172
債券貸借取引支払利息	587	1,149
借入金利息	265	567
金利スワップ支払利息	5,925	4,126
その他の支払利息	1,124	1,837
役務取引等費用	8,465	8,804
支払為替手数料	1,089	1,134
その他の役務費用	7,375	7,669

## (株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他業務費用	12,960	47,932
国債等債券売却損	11,249	47,932
金融派生商品費用	1,710	—
営業経費	56,399	60,488
その他経常費用	9,292	6,339
貸出金償却	2	3
株式等売却損	1,327	373
株式等償却	4	162
金銭の信託運用損	6,100	2,892
その他の経常費用	1,859	2,907
経常利益	42,462	34,205
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	387	798
固定資産処分損	162	71
減損損失	225	727
税引前当期純利益	42,076	33,407
法人税、住民税及び事業税	10,900	9,869
法人税等調整額	3,410	363
法人税等合計	14,311	10,233
当期純利益	27,765	23,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当期変動額									
剰余金の配当								△8,022	△8,022
固定資産圧縮積立金の積立						23		△23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△24		24	—
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
当期純利益								27,765	27,765
株式交換による増加			2,990	2,990					
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,992	2,992	—	△1	16,000	3,744	19,742
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401
当期変動額							
剰余金の配当		△8,022					△8,022
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		27,765					27,765
株式交換による増加	4,760	7,751					7,751
自己株式の取得	△2,972	△2,972					△2,972
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,020	△16,570	△22,590	2	△22,588
当期変動額合計	1,861	24,597	△6,020	△16,570	△22,590	2	2,008
当期末残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410

(株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期決算短信

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△7,600	△7,600
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△17	20,000	△4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△7,600					△7,600
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△0	15,573	△4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△3,154	488,669	212,314	△9,979	202,335	343	691,348

# 平成28年度 決算説明資料

## 【目次】

<b>I 平成28年度 決算ハイライト</b>	
1. 損益の状況	連・単 ..... 1
2. 主要勘定の残高	単 ..... 3
3. 財務の健全性	単 ..... 6
<b>II 平成29年度 業績予想</b>	連・単 ..... 7
<b>III 平成28年度 決算計数資料</b>	
1. 損益状況	連・単 ..... 8
2. 業務純益	単 ..... 10
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. ROE	単 ..... 11
6. 業種別貸出状況等	単 ..... 12
7. 国別貸出状況等	単
8. 有価証券の評価損益	連・単 ..... 13
9. 退職給付関連	単 ..... 14

以下の項目につきましては、5月中旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況
- ・ 地域に関する計数

# I 平成28年度 決算ハイライト

## 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結粗利益	100,194	△ 1,722	101,916
資金利益	74,073	△ 1,222	75,295
役務取引等利益	13,359	△ 1,635	14,994
特定取引利益	1,735	△ 97	1,832
その他業務利益	11,026	1,233	9,793
営業経費	66,081	5,211	60,869
与信関係費用	△ 2,297	2,703	△ 5,001
<b>経常利益</b>	<b>40,421</b>	<b>△ 8,601</b>	<b>49,023</b>
特別損益	△ 798	△ 410	△ 387
税金等調整前当期純利益	39,622	△ 9,012	48,635
法人税等合計	11,827	△ 4,828	16,656
当期純利益	27,794	△ 4,184	31,979
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	△ 324	1,807
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>26,312</b>	<b>△ 3,859</b>	<b>30,171</b>

経常利益は、対前期86億円減少して404億円となりました。

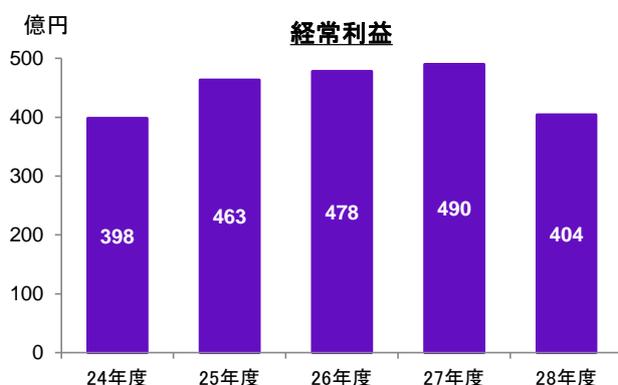
◇銀行(単体ベース)  
342(前期比△82)億円

◇連結子会社の主な増減  
八十二リース  
貸倒引当金戻入益△3億円  
八十二証券  
役務取引等利益△1億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期38億円減少して263億円となりました。

(連結対象会社数)

	28年度	27年度	26年度
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—



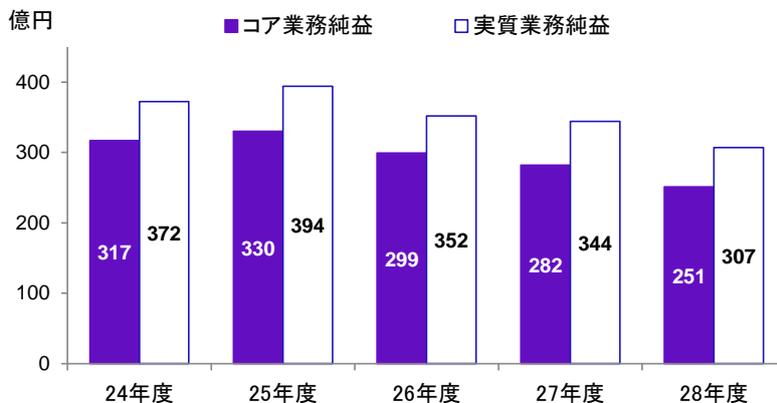
第30次長期経営計画  
目標1.2倍

【単体】

(単位:百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
業務粗利益	A	88,646	△ 2,017	90,663
資金利益		73,841	△ 1,307	75,148
役務取引等利益		8,037	△ 1,939	9,976
特定取引利益		134	△ 93	228
その他業務利益		6,633	1,322	5,310
うち国債等債券損益	B	5,586	△ 680	6,267
経費	C	57,921	1,731	56,189
うち人件費		28,748	5	28,743
うち物件費		25,630	1,320	24,309
<b>コア業務純益</b>	<b>A-B-C</b>	<b>25,138</b>	<b>△ 3,068</b>	<b>28,206</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>A-C</b>	<b>30,724</b>	<b>△ 3,749</b>	<b>34,474</b>
一般貸倒引当金繰入額	D	—	—	—
業務純益	A-C-D	30,724	△ 3,749	34,474
株式等損益	E	2,426	216	2,209
金銭の信託運用損益		1,033	872	161
不良債権処理額	F	△ 22	△ 170	147
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
貸倒引当金戻入益	G(a-b)	2,271	△ 2,745	5,016
一般貸倒引当金取崩額	a	2,544	5,482	△ 2,938
個別貸倒引当金繰入額	b	272	8,227	△ 7,954
償却債権取立益	H	6	△ 7	13
<b>経常利益</b>		<b>34,205</b>	<b>△ 8,256</b>	<b>42,462</b>
特別損益		△ 798	△ 412	△ 386
税引前当期純利益		33,407	△ 8,668	42,076
法人税等合計		10,233	△ 4,077	14,311
<b>当期純利益</b>		<b>23,173</b>	<b>△ 4,591</b>	<b>27,765</b>
有価証券関係損益	B+E	8,012	△ 464	8,476
与信関係費用	D+F-G-H	△ 2,300	2,581	△ 4,882

コア業務純益、実質業務純益



実質業務純益は、対前期37億円減少して307億円となりました。

業務粗利益 886(前期比△20)億円

◇資金利益738億円  
資金調達費用は減少し、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少を主因として前期比△13億円。

◇役務取引等利益80億円  
生命保険、投資信託販売手数料の減少により前期比△19億円。

◇国債等債券損益55億円  
売却益は前期比+360億円、売却損は前期比+366億円。これらにより前期比△6億円。

経費 579(前期比+17)億円

外注委託費及び減価償却費の増加等により物件費が前期比+13億円。

経常利益は、対前期82億円減少して342億円となりました。

与信関係費用△23(前期比+25)億円

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となり、貸倒引当金戻入益22億円を計上。

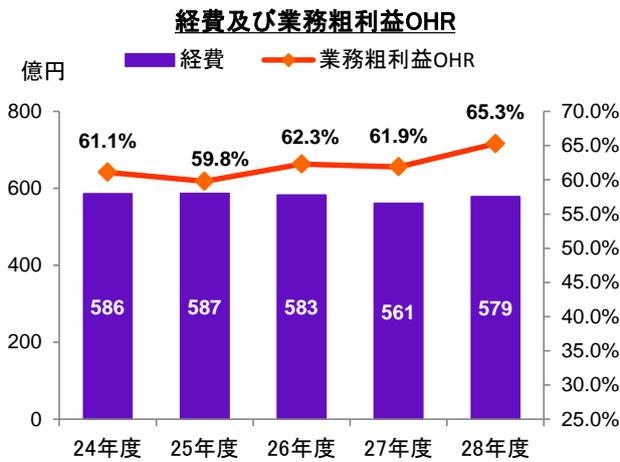
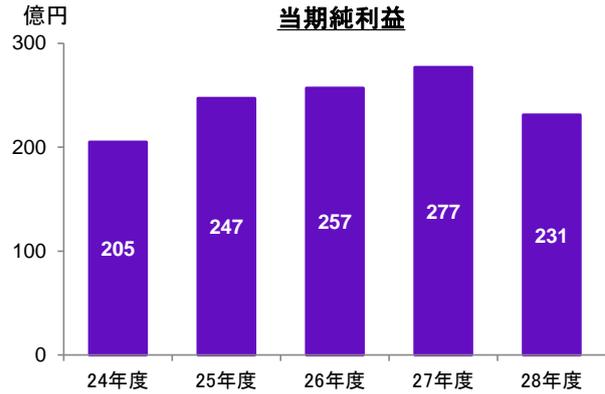
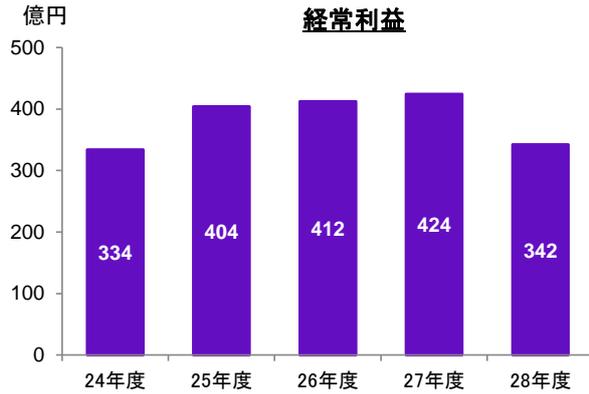
◇一般貸倒引当金取崩額25億円  
担保掛目や格付基準方法の変更及び格付下位区分からのランクアップが減少したことから前期比+54億円。

◇個別貸倒引当金繰入額2億円  
ランクアップによる取崩や回収が減少したことから繰入に転じました。

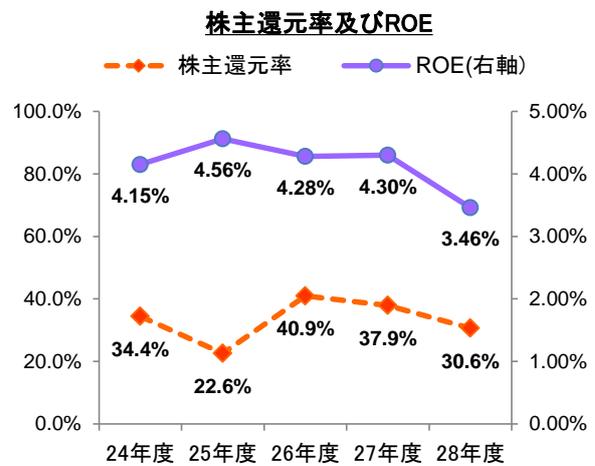
株式等損益 24(前期比+2)億円

売却損の前期比△9億円、売却益の前期比△5億円が主因。

当期純利益は対前期45億円減少して231億円となりました。



(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益



(注)株主還元率

= (年間配当額 + 自己株式取得額) ÷ 当期純利益

ROE

= 当期純利益 ÷ [(期首純資産の部 - 新株予約権) + (期末純資産の部 - 新株予約権)] ÷ 2

## 2. 主要勘定の残高

### ◆ 貸出金【単体】

(単位: 億円)

		29年3月期		28年9月期	28年3月期	
			28年9月期比			28年3月期比
末 残	貸出金(全店)	49,108	1,459	2,277	47,649	46,831
	一般法人	29,173	236	230	28,937	28,943
	消費者	11,380	171	327	11,208	11,053
	うち住宅ローン	10,617	168	312	10,449	10,305
	その他(含む海外店)	8,554	1,051	1,719	7,503	6,834
	(長野県内店)	25,744	651	763	25,093	24,981
平 残	貸出金(全店)	48,059	697	1,607	47,362	46,451
	一般法人	29,308	237	220	29,071	29,088
	消費者	11,188	91	250	11,097	10,938
	その他(含む海外店)	7,561	368	1,137	7,192	6,424
	(長野県内店)	25,245	196	763	25,048	24,481

【末残ベース】

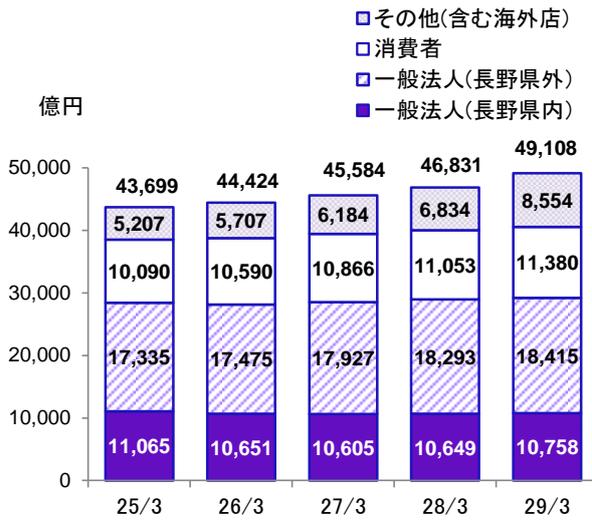
4兆9,108億円

前期比+2,277億円

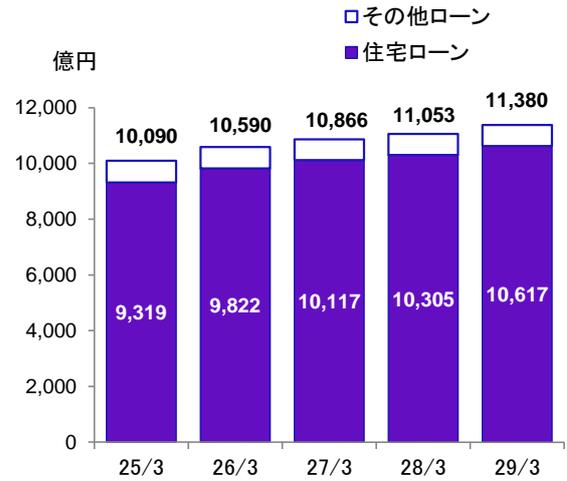
年率+4.8%

消費性資金、事業性資金、その他(地方公共団体)向け資金がともに増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

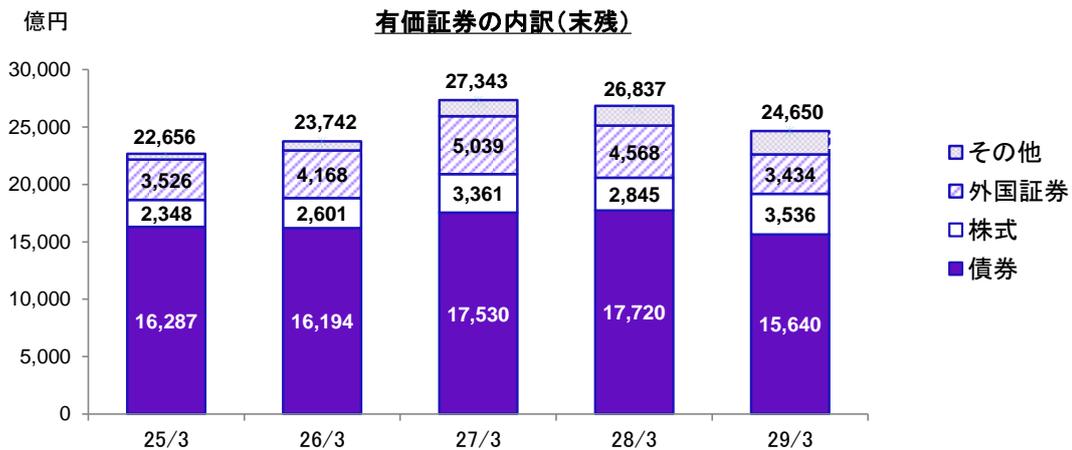
(単位:億円)

	29年3月期		28年9月期	28年3月期		
		28年9月期比	28年3月期比			
末 残	有価証券(全店)	24,650	△ 2,366	△ 2,186	27,016	26,837
	債券	15,640	△ 2,326	△ 2,080	17,967	17,720
	うち国債	11,029	△ 2,306	△ 2,481	13,336	13,511
	株式	3,536	631	691	2,904	2,845
	外国証券	3,434	△ 797	△ 1,134	4,231	4,568
	その他	2,038	125	335	1,913	1,702
平 残	有価証券(全店)	23,739	△ 60	431	23,800	23,307
	債券	16,393	△ 175	111	16,569	16,282
	うち国債	11,948	△ 302	△ 723	12,250	12,671
	株式	1,238	32	43	1,205	1,194
	外国証券	4,313	△ 8	△ 174	4,321	4,487
	その他	1,793	90	450	1,703	1,343

【末残ベース】  
2兆4,650億円  
前期比△2,186億円  
年率△8.1%

国債含む債券及び  
外国証券の売却等  
により有価証券全体  
で減少。

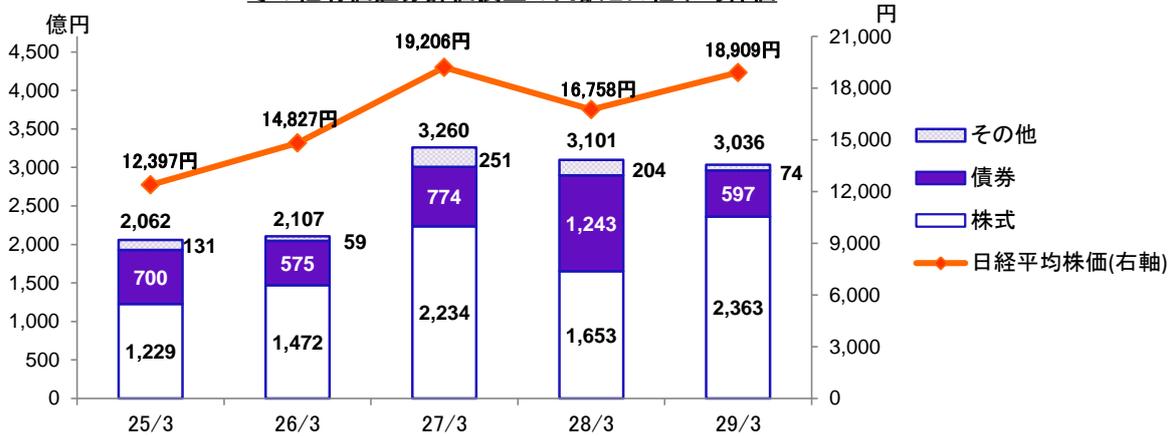
有価証券の内訳(末残)



◆ 其他有価証券の評価損益【単体】 (単位: 億円)

	29年3月末			
	評価損益	28年3月末比		評価損
		評価益	評価損	
其他有価証券	3,036	△ 65	3,128	92
株式	2,363	710	2,365	1
債券	597	△ 645	629	31
その他	74	△ 129	133	58

其他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



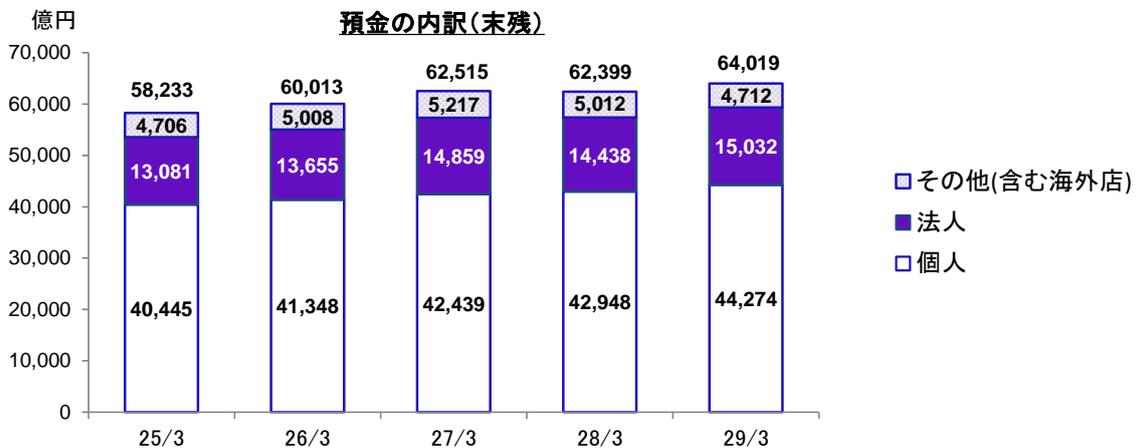
◆ 預金【単体】 (単位: 億円)

	29年3月期			28年9月期	28年3月期	
		28年9月期比	28年3月期比			
未残	預金(全店)	64,019	902	1,619	63,117	62,399
	個人	44,274	848	1,326	43,426	42,948
	法人	15,032	39	594	14,993	14,438
	その他(含む海外店)	4,712	14	△ 300	4,698	5,012
	(長野県内店)	58,031	1,360	1,938	56,671	56,093
平残	預金(全店)	63,366	115	974	63,251	62,392
	個人	43,655	362	734	43,293	42,921
	法人	15,250	△ 39	262	15,289	14,987
	その他(含む海外店)	4,460	△ 207	△ 23	4,667	4,484
	(長野県内店)	56,940	146	819	56,793	56,120

【未残ベース】

6兆4,019億円  
前期比+1,619億円  
年率+2.5%

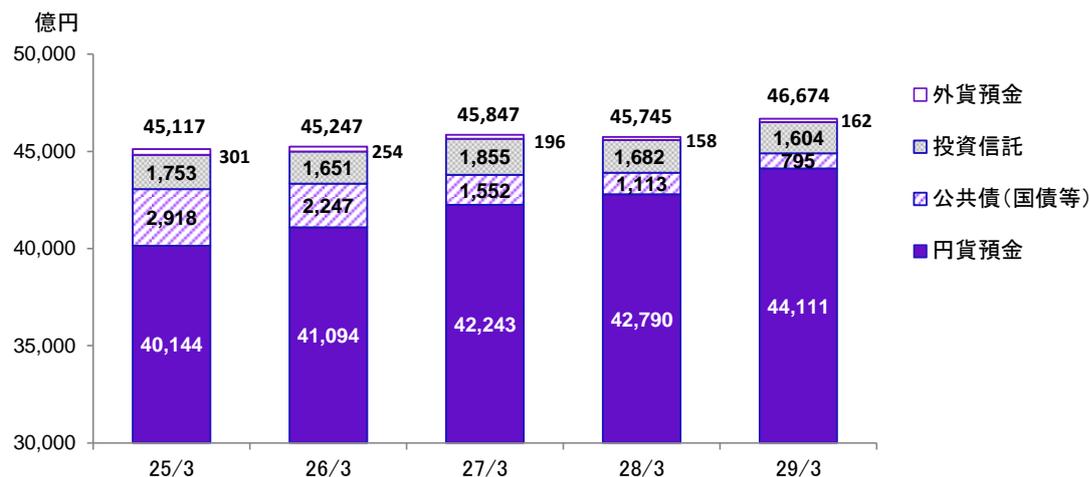
その他(公金)預金は減少したものの、個人預金及び法人預金は増加。



◆ 個人預り金融資産【単体】 (単位:億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
個人預り金融資産	46,674	707	929	45,967	45,745
円貨預金	44,111	847	1,321	43,263	42,790
投資型商品	2,563	△ 140	△ 391	2,703	2,954
外貨預金	162	0	4	162	158
投資信託	1,604	21	△ 77	1,583	1,682
公共債(国債等)	795	△ 162	△ 318	957	1,113

個人預り金融資産の内訳(末残)

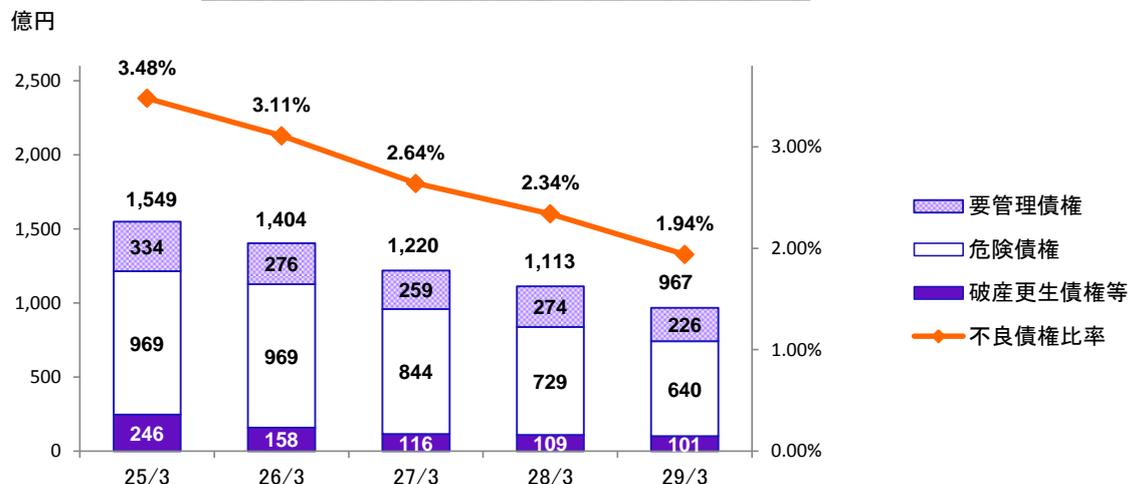


3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】 (単位:億円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権	967	△ 52	△ 145	1,019	1,113
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	△ 13	△ 8	115	109
危険債権	640	1	△ 89	638	729
要管理債権	226	△ 40	△ 48	266	274
総与信残高比	1.94	△ 0.17	△ 0.40	2.11	2.34

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



## II 平成29年度 業績予想

### 【連結】

(単位:億円)

	29年度中間期 見込み	29年度通期 見込み	28年度	
			対前年	
経常利益	180	350	△ 54	404
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	115	230	△ 33	263

### 【単体】

(単位:億円)

		29年度中間期 見込み	29年度通期 見込み	28年度	
				対前年	
業務粗利益		417	845	△ 41	886
資金利益		313	636	△ 102	738
役務取引等利益		44	88	8	80
特定取引利益		1	2	1	1
その他業務利益		58	117	51	66
うち国債等債券損益	A	52	105	50	55
経費		288	574	△ 5	579
うち人件費		142	283	△ 4	287
うち物件費		126	257	1	256
コア業務純益		75	165	△ 86	251
実質業務純益		128	270	△ 37	307
一般貸倒引当金繰入額	B	—	△ 0	△ 0	—
業務純益		128	270	△ 37	307
株式等損益	C	10	20	△ 4	24
不良債権処理額	D	△ 0	0	0	△ 0
貸倒引当金戻入益	E	4	—	△ 22	22
償却債権取立益	F	—	—	△ 0	0
経常利益		150	290	△ 52	342
当期(中間)純利益		100	200	△ 31	231

有価証券関係損益	A+C	62	125	45	80
与信関係費用	B+D-E-F	△ 4	0	23	△ 23

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

**Ⅲ 平成28年度 決算計数資料**

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	
連結粗利益	100,194	△ 1,722	101,916
資金利益	74,073	△ 1,222	75,295
役務取引等利益	13,359	△ 1,635	14,994
特定取引利益	1,735	△ 97	1,832
その他業務利益	11,026	1,233	9,793
(うち国債等債券損益)	5,586	△ 680	6,267
営業経費	66,081	5,211	60,869
与信関係費用	△ 2,297	2,703	△ 5,001
貸出金償却	3	1	2
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	6	3	3
貸倒引当金戻入益	2,298	△ 2,864	5,162
償却債権取立益	25	△ 2	27
その他	14	△ 168	183
株式等関係損益	2,672	698	1,973
金銭の信託運用損益	1,033	872	161
その他	352	△ 573	926
経常利益	40,421	△ 8,601	49,023
特別損益	△ 798	△ 410	△ 387
税金等調整前当期純利益	39,622	△ 9,012	48,635
法人税、住民税及び事業税	11,505	△ 1,130	12,636
法人税等調整額	322	△ 3,697	4,019
法人税等合計	11,827	△ 4,828	16,656
当期純利益	27,794	△ 4,184	31,979
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	△ 324	1,807
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312	△ 3,859	30,171

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業務粗利益	88,646	△ 2,017	90,663
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	83,059	△ 1,336	84,396
国内業務粗利益	80,175	△ 836	81,011
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	75,306	△ 604	75,910
資金利益	67,493	142	67,350
役務取引等利益	7,781	△ 1,877	9,658
特定取引利益	52	△ 79	131
その他業務利益	4,848	977	3,870
(うち国債等債券損益)	4,869	△ 232	5,101
国際業務粗利益	8,470	△ 1,181	9,652
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,753	△ 732	8,486
資金利益	6,347	△ 1,449	7,797
役務取引等利益	256	△ 61	317
特定取引利益	82	△ 14	96
その他業務利益	1,784	345	1,439
(うち国債等債券損益)	717	△ 448	1,166
経費 (除く臨時処理分)	57,921	1,731	56,189
人件費	28,748	5	28,743
物件費	25,630	1,320	24,309
税金	3,541	404	3,136
実質業務純益	30,724	△ 3,749	34,474
コア業務純益	25,138	△ 3,068	28,206
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	30,724	△ 3,749	34,474
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,586	△ 680	6,267
臨時損益	3,529	△ 4,545	8,075
株式等損益(3勘定戻)	2,426	216	2,209
金銭の信託運用損益	1,033	872	161
不良債権処理額	△ 22	△ 170	147
貸出金償却	3	1	2
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	3	2	0
その他	△ 29	△ 174	144
貸倒引当金戻入益	2,271	△ 2,745	5,016
償却債権取立益	6	△ 7	13
その他臨時損益	△ 2,230	△ 3,052	822
経常利益	34,205	△ 8,256	42,462
特別損益	△ 798	△ 412	△ 386
うち固定資産処分損益	△ 71	90	△ 161
うち減損損失	727	502	225
税引前当期純利益	33,407	△ 8,668	42,076
法人税、住民税及び事業税	9,869	△ 1,031	10,900
法人税等調整額	363	△ 3,046	3,410
法人税等合計	10,233	△ 4,077	14,311
当期純利益	23,173	△ 4,591	27,765

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
コア業務純益	25,138	△ 3,068	28,206
職員一人当たり (千円)	8,277	△ 1,025	9,303
実質業務純益	30,724	△ 3,749	34,474
職員一人当たり (千円)	10,116	△ 1,253	11,370
業務純益	30,724	△ 3,749	34,474
職員一人当たり (千円)	10,116	△ 1,253	11,370

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(28年度3,037人、27年度3,032人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
資金運用利回 A	1.07	△ 0.07	1.14
貸出金利回	1.00	△ 0.12	1.12
有価証券利回	1.44	0.03	1.41
資金調達利回 B	0.15	△ 0.01	0.16
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.35	0.23	0.12
総資金経費率 C	0.76	△ 0.01	0.77
総資金利鞘 A-B-C	0.15	△ 0.05	0.20

(2) 国内部門

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
資金運用利回 A	0.96	△ 0.08	1.04
貸出金利回	0.99	△ 0.13	1.12
有価証券利回	1.27	0.03	1.24
資金調達利回 B	0.06	△ 0.04	0.10
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.05	0.04
総資金経費率 C	0.80	0.00	0.80
総資金利鞘 A-B-C	0.10	△ 0.03	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,586	△ 680	6,267
売却益	53,518	36,001	17,516
償還益	—	—	—
売却損	47,932	36,682	11,249
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,426	216	2,209
売却益	2,962	△ 578	3,541
売却損	373	△ 953	1,327
償却	162	158	4

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. ROE【単体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
コア業務純益ベース	3.76	△ 0.61	4.37
実質業務純益ベース	4.59	△ 0.75	5.34
業務純益ベース	4.59	△ 0.75	5.34
当期純利益ベース	3.46	△ 0.84	4.30

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2 を使用しております。

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	48,924	1,489	2,308	47,435	46,616
製造業	6,698	△ 209	△ 232	6,907	6,930
農業、林業	215	△ 21	41	236	174
漁業	54	△ 32	△ 5	87	60
鉱業、採石業、砂利採取業	68	△ 25	△ 26	93	94
建設業	1,010	48	△ 46	962	1,056
電気・ガス・熱供給・水道業	388	△ 0	99	389	288
情報通信業	356	△ 55	△ 89	412	446
運輸業、郵便業	1,551	42	86	1,509	1,465
卸売業、小売業	6,190	175	79	6,015	6,111
金融業、保険業	3,713	△ 26	△ 5	3,740	3,719
不動産業、物品賃貸業	6,086	120	91	5,965	5,995
その他サービス業	2,930	239	219	2,690	2,711
地方公共団体	6,755	285	467	6,469	6,287
その他	12,903	949	1,629	11,953	11,274
(うち個人向け)	10,922	180	360	10,741	10,561
(うち中央政府向け)	1,510	777	1,343	733	167

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	11,380	171	327	11,208	11,053
うち住宅ローン残高	10,617	168	312	10,449	10,305
うちその他ローン残高	762	3	14	759	747

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出金(末残)	25,608	498	621	25,109	24,986
中小企業等貸出比率	52.3	△ 0.6	△ 1.3	52.9	53.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
アジア向け貸出金	360	△ 45	△ 97	406	458
うちリスク管理債権額	2	△ 3	△ 3	5	6

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中南米主要国向け貸出金	74	△ 6	△ 25	81	100
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	6	△ 3	6	—	10	10	—
その他有価証券	307,040	△ 5,416	316,317	9,277	312,456	315,639	3,182
合計	307,046	△ 5,420	316,323	9,277	312,467	315,649	3,182
株式	239,779	72,166	240,008	229	167,613	168,309	696
債券	59,773	△ 64,587	62,971	3,197	124,360	124,598	238
その他	7,493	△ 12,999	13,344	5,850	20,493	22,741	2,248

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	303,633	△ 6,551	312,875	9,241	310,185	313,310	3,125
合計	303,633	△ 6,551	312,875	9,241	310,185	313,310	3,125
株式	236,372	71,030	236,566	193	165,341	165,980	638
債券	59,767	△ 64,583	62,964	3,197	124,350	124,588	238
その他	7,493	△ 12,999	13,344	5,850	20,493	22,741	2,248

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 決算日の時価に基づいております。  
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益  
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
	評価損益		評価損益
	前期比		
繰延ヘッジ損益	△ 14,481	46,790	△ 61,272

9. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		29年3月末	28年3月末
退職給付債務	A	△ 46,205	△ 48,038
年金資産	B	57,855	51,419
未積立退職給付債務	C=A+B	11,649	3,380
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 3,921	6,024
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	7,728	9,405
前払年金費用	H	17,474	19,144
退職給付引当金	G-H	△ 9,746	△ 9,738

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	28年度	27年度
退職給付費用	3,898	1,500
勤務費用	2,192	1,983
利息費用	62	302
期待運用収益	△ 854	△ 919
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	2,372	△ 53
その他	124	187

以 上